

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	出張所維持管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	01	07	05	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	市民課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	鈴木 宏美				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	出張所を利用する市民	意図	地域住民の身近な窓口施設として、市民の利便性及びサービスの維持・向上を図る。
事業内容	①出張所の維持管理。 ②住民異動届、戸籍届出書の受理、各種諸証明（住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書・税証明等）発行。 ③国民健康保険、国民年金、福祉関係等、行政全般にわたる各種申請等の受付及び取次ぎ。			
事業開始から現在までの状況変化	本市の市街地形成に合わせて概ね半径2キロメートル以内に6か所設置⇒平成17年江戸川台・新川出張所を統合し「江戸川台駅前出張所」を開設⇒平成17年全出張所で税証明交付開始⇒平成19年八木・初石出張所を統合し「おおたかの森出張所」を開設し現在4か所設置⇒平成24年東部出張所が木の図書館内へ移転⇒平成29年2月ショッピングセンター内で出張所移転⇒平成31年3月おおたかの森出張所がおおたかの森ホールへ移転			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明等発行件数	191,628	198,451	194,229	
②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録等証明発行件数割合	61.46	61.91	61.63	%	→→	出張所発行件数/全発行件数
③	税証明書の取扱い件数	23,070	24,307	22,692	件	→→	
④	税証明書の取扱い件数割合	58.76	60.53	60.46	%	→→	出張所発行件数/全発行件数
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- ・出張所は地域住民の身近な窓口施設として、市役所が行う多岐にわたる業務を適切に対応することが求められている。おおたかの森市民窓口センター、江戸川台駅前出張所等、交通の利便性に優れていることから証明書の取扱件数の割合が年々増加している。このため利用者のニーズに合ったサービスを提供するには機能を充実していく必要がある。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	51,333,129	43,733,573	40,562,262
事業費(b)(円)	17,596,329	15,220,373	15,213,002
うち一般財源	17,596,329	15,220,373	15,213,002
職員給与と費(c)(円)	33,736,800	28,513,200	25,349,260
人役・職員(人)	3.45	3.63	3.28
人役・再任用(人)	0.63		
人役・臨職(人)	3.80	2.00	2.10
人役・嘱託(人)	0.80	0.28	
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	多岐にわたる出張所の取扱い業務について、所長会議等で共通認識を高め、必要に応じて市民課内の研修を行い業務知識の向上を図る。	③取組における課題(Check)	出張所で取り扱う業務が多岐であることから、関係各課と連携を図りながら窓口対応ができるようにする。
②H30に実施した取組(Do)	職員間で情報の共有を図るとともに、必要に応じて担当課から詳細な説明を受けるなど業務知識の向上に努めた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	多岐にわたる出張所の取扱い業務について、所長会議等で共通認識を高め、必要に応じて市民課内の研修を実施し、業務知識の向上を図る。